

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)													
事務事業名	No. 8	赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付事業			実施計画上の重点項目	次世代の育成								
政策名	No.	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課						
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実			所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ						
予算科目	余計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付要綱							
事業期間	一般	0	3	0	2	0	7	0	1	2	7	8	1	0
事業期間		単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度						
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)														
東京都が定める、赤ちゃん・ふらっと(乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境の整備事業)を市内の子育て支援施設、商業施設等に設置することにより、子育て中の市民が安心して外出できる環境づくりを進めていくことで、子育ての負担や孤立化の軽減に繋がる施策として実施。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
市として赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付要綱を策定し、1事業所当たり100万円を上限に赤ちゃん・ふらっとと環境の整備費用を助成する。整備完了後は都へ赤ちゃん・ふらっとの開始届をし適合証の交付を受けるものとする。						平成27年度に国立市赤ちゃん・ふらっと整備事業補助金交付要綱を制定し実施。28年度についても単年度のみで実施。								
裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。														

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
市内の4事業所に対し補助金を交付し、赤ちゃん・ふらっとの環境整備を行った。

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
今年度中に、新たに市内に1事業所以上の設置を目標とする。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
乳幼児を子育て中の市民

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
乳幼児連れでも安心して外出ができるようにする

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
環境整備により子育ての負担感や孤立化の軽減に繋げる。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	新規整備事業所数	箇所			7	4		-3
			イ						0
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯(国勢調査)	人			9753	9753		0
			イ						0
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	児童虐待新規対応件数	件			74	69		-5
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	0
	延べ業務時間	時間			50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			1	1	1	0
	延べ業務時間	時間			35	35	35	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	70	70	70	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	320	320	320	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			3,875	365	1,000	-3,510
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	3,875	365	1,000	-3,510
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	4,195	685	1,320	-3,510
収入内訳	国庫支出金	千円			3,875	0	0	-3,875
	都支出金	千円			0	182	500	182
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)		千円	0	0	3,875	182	500
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	-320	-503	-820	-183
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	8%	73%	62%	#DIV/0!

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

妥当である ⇒【以下に理由を記入】

なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?

直接利益に繋がる見込みの薄い設備投資を民間事業所に求めることは困難であるため、市の補助金という仕組みは有効である。また、環境の整備が市の子育て支援施策として意義がある。

② 成果の向上余地

向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】

赤ちゃん・ふらっとの環境整備が整った事業所の周知方法について、市のホームページや子育てアプリ等で紹介はしているが、伝え方に工夫が必要である。

③ 廃止・休止の成果への影響

影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

影響有 ⇒【その内容】

一定程度の量が確保できれば、事業廃止の影響はない。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性

他に手段がある (具体的な手段、事務事業)

統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】

他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】

他に類似した事業がない。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保

事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】

事業所が改築・改装する際に赤ちゃん・ふらっとへの配慮を促せれば、事業費は削減できる。

効率性

さらなる歳入を確保できないか?

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減

削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】

本事業に係る人件費は多くはない。

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)

⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地

見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映

公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】

整備されることで、子育て中の市民の利便性が高まるので公平である。

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特になし。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
3件(予算300万円)を目標に実施したが、結果4件の実施となった。前年度よりも地域のバランスを考えて事業所選びを行ったため、申請に至る事業所が出るまでに時間を要した。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
事務事業名	No. 9	幼児同乗用自転車貸出事業								実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
政策名	No.	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
施策名	No.	基本施策3 子育て環境の充実								所属係	子ども家庭支援センター	課長名	宮崎 きよみ																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	国立市幼児同乗用自転車貸出事業実施要綱																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
<p>事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)</p> <p>この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)</p> <p>寄贈された幼児同乗用自転車8台(2人乗り4台、3人乗り4台)を年度単位で希望する市民へ貸し出す。貸出料は無料、ただし、貸出期間中のメンテナンスにかかる費用については利用者負担としている。また、年度毎の更新時の定期点検と、利用終了時の点検・整備にかかる費用についても利用者負担としている。</p> <p>平成27年度に、東京白うめロータリークラブより寄贈された幼児同乗用自転車の子育て支援施策に活用するために、平成28年9月に国立市幼児同乗用自転車貸出事業実施要綱を制定し実施。</p> <p>裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。</p>																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
<p>1 現状把握の部(PLAN)(DO)</p> <p>(1) 事務事業の目的と指標</p> <p>① 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 寄贈された幼児同乗用自転車8台のうち4台に幼児用座席を追加し3人乗り仕様にして希望者を公募した。結果68件の応募があり、市役所会議室にて公開抽選の上、利用者を決定した。</p> <p>① 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同じ。</p> <p>② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 子育て中の市民</p> <p>③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 子育て世代の経済的負担の軽減</p> <p>④ 結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てに取組み、子どもたちが心身ともに健やかに育つこと。</p> <p>(2) 各指標等の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>事業実績</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td>8</td> <td>8</td> <td></td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td>6歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)</td> <td>ア 人</td> <td></td> <td></td> <td>9753</td> <td>9753</td> <td></td> <td>9753</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 事務事業コストの推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">人に係るコスト</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">物に係るコスト</td> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>78</td> <td>0</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">移転支的コスト</td> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">移転支的コスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">移転支的コスト計(H)</td> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>78</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-78</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-78</td> </tr> <tr> <td>一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア			8	8		8	イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア 人			9753	9753		9753	イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	イ							0	イ							0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0	イ							0	項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0	延べ業務時間	時間						0	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0	再任用職員従事人数	人							延べ業務時間	時間						0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人							物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0	物件費	千円				78	0	78	移転支的コスト	うち委託料	千円						0	維持補修費	千円						0	移転支的コスト計(G)	千円	0	0	0	78	0	0	78	扶助費	千円						0	移転支的コスト計(H)	補助費等	千円						0	繰出金	千円						0	その他	千円						0	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0	その他	千円							0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	78	0	0	78	収入内訳	国庫支出金	千円						0	都支出金	千円						0	分担金及び負担金	千円						0	使用料及び手数料	千円						0	繰入金	千円						0	その他	千円						0	収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-78	0	0	-78	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!	
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	事業実績	ア			8	8		8																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	6歳未満の親族のいる一般世帯人員(国勢調査)	ア 人			9753	9753		9753																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	ア							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		イ							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員従事人数	人																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
物に係るコスト	延べ業務時間	時間						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	物件費	千円				78	0	78																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト	うち委託料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	維持補修費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(G)	千円	0	0	0	78	0	0	78																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	扶助費	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)	補助費等	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
その他	千円							0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	78	0	0	78																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入内訳	国庫支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	都支出金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	分担金及び負担金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	使用料及び手数料	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	繰入金	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
	その他	千円						0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-78	0	0	-78																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																								
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?																				
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?																				
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)																				
公平性評価	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?																				
	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?																				
効率性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)																				
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 自転車は経年劣化していくものである、しかるべき時期に事業継続の方向性について検討する必要がある。																						
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 経年劣化の状況で、どこまで利用者にメンテナンス費用を求めるとは検討すべき課題である。今後、修繕費の予算を計上する必要がある。																						
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																						
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 寄贈されてから約1年後に事業実施となった点については、事業への着手が遅れたとの反省がある。事業に対しての市民の反応はかなりあり、貸出の決まった市民にも喜ばれている。今後、自転車の経年劣化への対応、事業の継続について検討すべき時期がくる。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コスト</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		削減	維持	増加	コスト				向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加																			
コスト																						
向上																						
維持		○	×																			
低下	×		×																			
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策																						
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?																						

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	6	こども医療費助成事業									
政策名	2	2 子育て・教育									
施策名	3	基本施策3 子育て環境の充実									
予算科目	会計一般 03020201251100	科目	03	02	01	25	11	00	法令根拠	こどもの医療費の助成に関する条例	
事業期間	単年度のみ	期間	年度 - 年度		単年度繰返		期間限定複数年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)											
児童の保健の向上と健やかな育成を図るため、医療費の一部を助成する事業。 市内に住所を有する小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者が対象(ただし、小学校4年生以上の児童の養育者は所得制限あり)。 医療保険の自己負担分及び入院時食事療養標準負担額を助成(ただし、義務教育就学児童は通院1回につき最大200円を自己負担)。 対象者からの申請により、小学校就学前児童にはマル乳医療証、義務教育就学児童にはマル市医療証を交付。						この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 平成6年「乳幼児医療費助成制度」、平成19年「義務教育就学児童医療費助成制度」、東京都の補助事業開始により実施。					
裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業 本事業は東京都の要綱に基いている。											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査 対象者には医療証を交付 平成27年10月より義務教育就学児童の養育者についても一部所得制限の撤廃を行った 手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 資格申請・変更届・消滅届の受理及び審査 対象者には医療証を交付											
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 小学校就学前児童及び義務教育就学児童の養育者 (ただし、一部所得制限あり)											
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象者が養育する児童の保健の向上と健やかな育成を図る。											
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ・子どもをもつ世帯(保護者)が地域の中でいきいきと子育てをしている。 ・子どもたちが心身ともに健やかに育つ。											
(2) 各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)		
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給児童数(小学校就学前児童)(3月末)	人	3,790	3,836	3,908	3,900	3,900	-8		
		受給児童数(義務教育就学児童)(3月末)	人	3,570	3,609	3,939	3,988	3,988	49		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	小学校就学前児童数(4月)	人	3,947	3,943	4,004	3,989	3,989	-15		
		義務教育就学児童数(4月)	人	5,674	5,511	5,479	5,439	5,439	-40		
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給率(小学校就学前児童)	%	96	97.3	97.6	97.8	97.8	0.2		
		受給率(義務教育就学児童)	%	62.9	65.5	71.9	73.3	73.3	1.4		
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%			65.2	49.9		-15.3		
			人						0		
(3) 事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)			
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0			
	延べ業務時間	時間	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	0			
	正規職員人件費計(C)	千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	0			
	再任用職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0			
	延べ業務時間	時間	800	800	0	0	0	0			
	再任用職員人件費計(D)	千円	1,600	1,600	0	0	0	0			
	嘱託職員従事人数	人	2	2	3	3	3	0			
	延べ業務時間	時間	1,892	1,892	1,932	1,932	1,932	0			
	嘱託職員人件費計(E)	千円	2,706	2,706	2,763	2,898	2,898	135			
	人に係るコスト計(F)	千円	13,306	13,306	11,763	11,898	11,898	135			
物に係るコスト	物件費	千円	10,678	11,831	17,244	12,142	12,618	-5,102			
	うち委託料	千円	9,263	3,261	15,126	9,945	10,188	-5,181			
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0			
物に係るコスト計(G)	千円	10,678	11,831	17,244	12,142	12,618	-5,102				
移転支的コスト	扶助費	千円	193,162	207,456	205,616	229,223	237,037	23,607			
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
移転支的コスト計(H)	千円	193,162	207,456	205,616	229,223	237,037	23,607				
その他	千円	0	0	0	0	0	0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	217,146	232,593	234,623	253,263	261,553	0	18,640			
収入内訳	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	分担金及び負担金	千円	139,935	174,224	172,755	180,044	189,289	7,289			
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0			
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	収入計(J)	千円	139,935	174,224	172,755	180,044	189,289	0	7,289		
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-77,211	-58,369	-61,868	-73,219	-72,264	0	-11,351			
一般財源投入割合	%	36%	25%	26%	29%	28%	#DIV/0!				

2 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	本事業は東京都の要綱に基いており、行政及び市が行うのが妥当である。																		
有効性評価	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。																		
類似事業との統廃合・連携の可能性	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	本事業を廃止・休止した場合、対象者が養育する児童の保健の向上と健やかな育成を図れなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っている。																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	類似事業との統廃合・連携の可否	<input type="checkbox"/> 他に手段がある <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	本事業は東京都の要綱に基いており、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。																		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。																				
効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?	本事業は東京都の要綱に基いており、事業費の削減余地はない。																		
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	本事業の実施にあたっては、システムの導入や嘱託職員の配置を行っており、人件費の削減余地がない。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映																
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	本事業は東京都の要綱に基づいており、公平・公正である。																		
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 現時点で事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見た事務事業の課題はない。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																				
(1) 担当課評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																	
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	本事業は東京都の要綱に基づいており、適切に事務が行われていると考える。																	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																		
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載			(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)			本事業は東京都の要綱に基づいており、適切に事務が行われていると考える。																	
<input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止			現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)																	
義務教育就学児童の所得制限及び助成内容について成果の向上余地がある。			<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>x</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>			削減	維持	増加	向上				維持			x	低下	x		x
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持			x																	
低下	x		x																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 医療費増による財政的負担、事務量の増加																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか? 国立市こどもの医療費の助成に関する条例等の改正																				

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																																																																																																																																																																																																																																																																																
事務事業名	No. 1	子ども便利帳発行事業								←実施計画上の重点項目	次世代の育成																																																																																																																																																																																																																																																																							
政策名	No. 2	2 子育て・教育								所属部	子ども家庭部																																																																																																																																																																																																																																																																							
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実								所属課	子育て支援課																																																																																																																																																																																																																																																																							
予算科目	余計	0	3	0	2	0	1	0	1	2	4	6	5	0	法令根拠																																																																																																																																																																																																																																																																			
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)																																																																																																																																																																																																																																																																																	
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) (事業内容) 主に妊娠時から小学校就学前の児童を対象とした手当・医療費助成等の各種制度・サービス等を掲載した冊子を4,000部発行。母子手帳交付時、転入時、市内公共機関等にて配布。 (業務内容) ①掲載内容の集計、原稿作成、校正 ②印刷業者との契約 ③有料広告の募集 この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか) 各種手当・医療費助成等の制度や多様化する子育て関連の各種サービスについて、市民への周知・理解を促進し、また、窓口で市民に説明をするツールとして、制度・サービスをひとつにまとめた冊子を作成する必要があった。 裁量性の小さい理由・根拠 事業類型を選択してください。																																																																																																																																																																																																																																																																																		
1 現状把握の部(PLAN) (DO) (1) 事務事業の目的と指標 ①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 母子手帳交付時、転入時に窓口にて配布。また、市役所子育て支援課、子ども家庭支援センター、保健センター、中央図書館、公民館、北市民プラザ、南市民プラザに設置。 ①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 前年度と同様に配布。市民への周知に努める。 ②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 市民(主に、妊娠をされた方、小学校就学前の児童の保護者) ③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 自身の子どもが対象となる各種手当・医療費助成等の制度・サービスを容易に確認できるように。市の施策への関心を高めることができる。 ④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 子育てに関する情報を入手しやすくなったことで、安心して子育てに取り組み、保護者の不安を軽減することができる。																																																																																																																																																																																																																																																																																		
(2) 各指標等の推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>名称</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">① 手段</td> <td rowspan="2">活動指標(事務事業の活動量を表す指標)</td> <td>配布箇所</td> <td>ア</td> <td>件</td> <td></td> <td></td> <td>7</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td></td> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">② 対象</td> <td rowspan="2">対象指標(対象の大きさを表す指標)</td> <td rowspan="2">0~6歳の児童数</td> <td>ア</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>3,989</td> <td></td> <td>3,989</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">③ 意図</td> <td rowspan="2">成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2"></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">④ 結果</td> <td rowspan="2">上位成果指標(結果の達成度を表す指標)</td> <td rowspan="2"></td> <td>ア</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>															項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所	ア	件			7		7		イ						0	② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	0~6歳の児童数	ア	人			3,989		3,989	イ						0	③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0	イ						0	④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0	イ						0																																																																																																																																																																																					
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																									
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	配布箇所	ア	件			7		7																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	0~6歳の児童数	ア	人			3,989		3,989																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
			イ						0																																																																																																																																																																																																																																																																									
(3) 事務事業コストの推移 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>単位</th> <th>平成25年度(決算)</th> <th>平成26年度(決算)</th> <th>平成27年度(決算)(A)</th> <th>平成28年度(決算見込み)(B)</th> <th>平成29年度(当初予算)</th> <th>目標年度(目標値)</th> <th>差額(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10">支出内訳</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>1</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>400</td> <td></td> <td></td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>正規職員人件費計(C)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>再任用職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>再任用職員人件費計(D)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員従事人数</td> <td>人</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>嘱託職員人件費計(E)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人に係るコスト計(F)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>2,000</td> <td>0</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">物に係るコスト</td> <td>物件費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,288</td> <td></td> <td></td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>うち委託料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>1,288</td> <td></td> <td></td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>維持補修費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">物に係るコスト計(G)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,288</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">移転支的コスト</td> <td>扶助費</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>補助費等</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">移転支的コスト計(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出計(I)=(F)+(G)+(H)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,288</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>3,288</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">収入内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>都支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収入計(J)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">収支差額(K)=(J)-(I)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>-3,288</td> <td>0</td> <td>-3,288</td> </tr> <tr> <td colspan="2">一般財源投入割合</td> <td>%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> <td>100%</td> <td>#DIV/0!</td> <td>#DIV/0!</td> </tr> </tbody> </table>															項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	支出内訳	正規職員従事人数	人			1				延べ業務時間	時間			400			400	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,000	0	2,000	再任用職員従事人数	人			0				延べ業務時間	時間			0			0	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	嘱託職員従事人数	人			0				延べ業務時間	時間			0			0	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,000	0	2,000	物に係るコスト	物件費	千円			1,288			1,288	うち委託料	千円			1,288			1,288	維持補修費	千円			0			0	物に係るコスト計(G)		千円	0	0	1,288	0	0	1,288	移転支的コスト	扶助費	千円			0			0	補助費等	千円			0			0	繰出金	千円			0			0	その他	千円			0			0	移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	その他	千円			0				0	支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	3,288	0	0	3,288	収入内訳	国庫支出金	千円			0			0	都支出金	千円			0			0	分担金及び負担金	千円			0			0	使用料及び手数料	千円			0			0	繰入金	千円			0			0	その他	千円			0			0	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0	収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-3,288	0	-3,288	一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出内訳	正規職員従事人数	人			1																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間			400			400																																																																																																																																																																																																																																																																										
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	2,000	0	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員従事人数	人			0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員従事人数	人			0																																																																																																																																																																																																																																																																													
	延べ業務時間	時間			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	2,000	0	2,000																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト	物件費	千円			1,288			1,288																																																																																																																																																																																																																																																																										
	うち委託料	千円			1,288			1,288																																																																																																																																																																																																																																																																										
	維持補修費	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
物に係るコスト計(G)		千円	0	0	1,288	0	0	1,288																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト	扶助費	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	補助費等	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰出金	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																										
その他	千円			0				0																																																																																																																																																																																																																																																																										
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	0	3,288	0	0	3,288																																																																																																																																																																																																																																																																										
収入内訳	国庫支出金	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	都支出金	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	分担金及び負担金	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	使用料及び手数料	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	繰入金	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	その他	千円			0			0																																																																																																																																																																																																																																																																										
	収入計(J)		千円	0	0	0	0	0	0																																																																																																																																																																																																																																																																									
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	0	0	-3,288	0	-3,288																																																																																																																																																																																																																																																																										
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!																																																																																																																																																																																																																																																																										

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> ① 公共関与の妥当性 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 市民に対して、多様化する制度・サービスを的確に情報提供することが妥当あり、必要がある。また、わかりやすく広報することが不可欠である。																				
成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> ② 成果の向上余地 <input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 市民のニーズに的確に対応するため、随時、掲載情報・方法を見直す必要がある。																				
廃止・休止の成果への影響 <input type="checkbox"/> ③ 廃止・休止の成果への影響 <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?) 制度・サービスの理解が進まず、必要な申請ができない可能性がある。																				
類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> ④ 類似事業との統廃合・連携の可能性 <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 類似事業は他にない。																				
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 毎年度発行ではないため、最新情報の更新をどのようにしていくかが課題である。																				
事業費の削減余地・歳入の確保 <input checked="" type="checkbox"/> ⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 官民協働事業(広告料を得ることにより、市の費用負担なく冊子を制作)による発行が考えられる。(ただし、広告ページに大部分が割かれ、本来、市が周知したい情報が埋もれてしまい、市民にとって読みにくくなる可能性がある)																				
人件費(延べ業務時間)の削減 <input checked="" type="checkbox"/> ⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減 <input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 官民協働事業(広告料を得ることにより、市の費用負担なく冊子を制作)による発行が考えられる。特に、有料広告の募集事務等に係る業務時間の削減が期待される。																				
受益機会・費用負担の適正化 <input checked="" type="checkbox"/> ⑦ 受益機会・費用負担の適正化 <input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 広く子育て中の保護者について情報提供をしており、公平に利用機会があるといえる。																				
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 制作費を補てんするために、有料広告の募集方法や制作方法を見直すことが課題。																				
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION) (1) 担当課評価者としての評価結果 ① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり (2) 全体総括(振り返り、反省点) 有料広告は、ほぼ予定額の申込があったため、制作費を多少補てんすることができた。子育て関連の情報をまとめた冊子は今までなかったこともあり、子育て世帯から好評いただいている。																				
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 4,000部の配布を終えて、「くにたち子育てサポートブック」の改訂版の制作をすることになった場合には、広告募集及び制作方法を検討しなければならない。																				
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>		成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持	○		×	低下		×	×
成果	コスト																			
	削減	維持	増加																	
向上																				
維持	○		×																	
低下		×	×																	
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 市が募集する有料広告のみで冊子の制作費の全額を補てんすることは難しいと考えられる。コスト面から、官民協働事業による発行を視野に入れることも必要であるが、民間側が制作を引き受けてくれるかは不確定であり、レイアウト等も広告優先になる可能性がある。																				
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりですか。また、見直し・廃止となりますか? 平成28年度単年度事業である。																				

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 2 児童手当支給事業		一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 2 2子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
施策名	No. 3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	児童手当法				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度 (年度 ~ 年度)						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)	この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)
父母その他の保護者が子育てについての第一義的責任を有するという基本的認識の下に、児童を養育している方に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資することを目的とする事業。15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する者が支給対象。 支給対象児童1人につき、3歳未満の児童を養育する者には月額15,000円、3歳以上小学校修了前の児童(第1子・第2子)を養育する者には月額10,000円、3歳以上小学校修了前の児童(第3子以降)を養育する者には月額15,000円、小学校修了後中学校修了前の児童を養育する者には月額10,000円を支給した。 なお、所得制限を超える者には、支給対象児童1人につき、特例給付として月額5,000円を支給した。 また、毎年6月に、現況届により、受給資格の確認を行っている。	昭和46年制定の児童手当法に基づき開始。その後、支給額、対象年齢の拡大などを経て、現行制度は平成24年4月より開始して現在に至る。
裁量性の小さい理由・根拠	法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段: 平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
対象者に児童手当等を支給

① 手段: 平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
対象者に児童手当等を支給。平成29年度より請求内容の審査の際に、マイナンバーを利活用。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童を養育する者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資する

④ 結果: 基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
・子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。
・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象年齢児童数(9月末)	9,562	9,527	9,471	9,454	9,454		-17
		受給対象児童数(9月末)	8,383	7,822	8,360	8,333	8,333		-27
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	5,666	5,560	5,483	5,425	5,425		-58
		受給対象児童数(9月末)	8,383	7,822	8,360	8,333	8,333		-27
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給率	87.67	82.10	88.27	88.14	88.14		-0.13
		手当支給額	997,370	1,001,230	988,560	991,770	1,003,375		3210
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合							0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合							0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	1	1	1	1	1			
	延べ業務時間	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700		0	
	正規職員人件費計(C)	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500		0	
	再任用職員従事人数	1	1	0	0	0			
	延べ業務時間	700	700	0	0	0			
	再任用職員人件費計(D)	1,400	1,400	0	0	0		0	
	嘱託職員従事人数	1	1	2	2	2			
	延べ業務時間	1,300	1,300	2,600	2,600	2,600		0	
	嘱託職員人件費計(E)	1,950	1,950	3,900	3,900	3,900		0	
	人に係るコスト計(F)	千円	11,850	11,850	12,400	12,400	12,400		0
物に係るコスト	物件費	千円	1,238	2,095	6,868	3,624	3,287		-3,244
	うち委託料	千円	479	539	5,280	2,105	1,684		-3,175
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0		0
物に係るコスト計(G)	千円	1,238	2,095	6,868	3,624	3,287		-3,244	
移転支的コスト	扶助費	千円	997,370	1,001,230	988,560	991,770	1,003,375		3,210
	補助費等	千円	0	0	0	0	0		0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
	その他	千円	0	0	0	0	0		0
移転支的コスト計(H)	千円	997,370	1,001,230	988,560	991,770	1,003,375		0	
その他	千円	0	427	481	454	536		-27	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	1,010,458	1,015,602	1,008,309	1,008,248	1,019,598		-61	
収入内訳	国庫支出金	千円	694,390	698,315	690,098	692,230	707,753		2,132
	都支支出金	千円	151,455	151,423	149,146	147,237	147,811		-1,909
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0		0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0		0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0		0
	その他	千円	0	0	0	0	0		0
	収入計(J)	千円	845,845	849,738	839,244	839,467	855,564		223
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-164,613	-165,864	-169,065	-168,781	-164,034		284	
一般財源投入割合	%	16%	16%	17%	17%	16%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価

① 公共関係の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
本事業を廃止・休止した場合、対象となる世帯数は甚大で、その影響は大きい。本事業は、児童を養育する世帯の経済的負担の軽減を図っているため、施策の目的に役立っている。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
本事業は現金支給型の子育て支援制度のため、支給された手当が真に事業の目的達成に寄与しているか直接的な指標がない為、目的の達成度を測ることが難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
事業費の大半を占めるのは扶助費であり、本事業は法定受託事務のため、削減余地がない。

効率性評価

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
平成26年2月の新システム導入により、事務処理の効率化が図られているが、窓口対応・電話対応等の時間削減は市民対応の低下を招く恐れもあり難しいと思われる。窓口以外の事務では、正職員は一事業一人を担当しており、削減の余地はない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
児童手当法に基づき実施しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
現時点で事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見た事務事業の課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関係と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は法定受託事務であり、公共関係と妥当性・効率性・公平性ともに見直し余地はない。有効性については、本事業が、現金支給型の子育て支援制度のため、目的達成のために有効かどうかを検証する直接的な指標がない。しかし、制度の制定以降、長年に渡り事業を継続しており、一般にも広く制度が知れ渡っているため、その休止や廃止は多大な影響があると考える。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
コスト
削減 維持 増加
成果
向上
維持
低下
×
×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
国が、現金支給型以外の事業の目標達成手段を選択する、または、政策の優先順位が変わるなどした場合に、見直し・廃止となる。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	No. 3	児童育成手当支給事業				←実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 2	2 子育て・教育				所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課		
施策名	No. 3	基本施策3 子育て環境の充実				所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ		
予算科目	3	款	項	目	事業コード	法令根拠	児童育成手当条例				
事業期間	単年度のみ		単年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度				
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)											
児童育成手当を支給することにより、ひとり親家庭等の児童を養育する家庭の生活の安定と向上を図ることを目的とする事業。下記の者が対象。						昭和44年12月東京都児童手当制度開始に伴い、国立市児童手当条例制定。昭和47年10月国児童手当制度創設により、育成手当・障害手当は都制度として存続となった。昭和49年10月東京都児童育成手当に名称を変更し現在に至る。					
①18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童であつて、父または母が死亡、重度の心身障害の状態、または父母が婚姻を解消、もしくはこれと同様の状態にある児童を養育する者(所得制限あり)。 ②20歳未満で条例に定める程度の障害を有する児童を養育する者(所得制限あり)。						裁量性の小さい理由・根拠 法令等により事業の実施が義務付けられている事業					
支給対象児童1人につき、①に該当する者には育成手当として月額13,500円を、②に該当する者には障害手当として月額15,500円を支給した。また、毎年6月に、現況届により、受給資格の確認を行っている。 なお、本事業の支給額については、東京都の10/10の補助を受けている。											
1 現状把握の部 (PLAN) (DO)											
(1) 事務事業の目的と指標											
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 対象者に児童育成手当を支給											
①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 対象者に児童育成手当を支給											
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 ①18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童であつて、父または母が死亡、重度の心身障害の状態、または父母が婚姻を解消、もしくはこれと同様の状態にある児童を養育する者(所得制限あり)。 ②20歳未満で条例に定める程度の障害を有する児童を養育する者(所得制限あり)。						③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 児童の心身の健やかな成長に寄与することを趣旨として支給し、児童の福祉の増進に資することを目的とする。					
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 ・子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。 ・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。											
(2)各指標等の推移											
項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)		
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(9月末)	人	612	638	629	609	649	-20		
		受給対象児童数(9月末)	人	824	855	851	816	870	-35		
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	612	638	629	609	649	-20		
		受給対象児童数(9月末)	人	824	855	851	816	870	-35		
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	手当支給額	千円	136,077	140,128	141,956	135,627	142,230	-6329		
			人						0		
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	人						0		
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	人						0		
(3)事務事業コストの推移											
項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)			
支出内訳	人に係るコスト	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400	400	0		
		正規職員人件費計(C)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	0		
		再任用職員従事人数	人						0		
		延べ業務時間	時間						0		
		再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0		
		嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0		
		延べ業務時間	時間	300	300	300	300	300	0		
		嘱託職員人件費計(E)	千円	450	450	450	450	450	0		
		人に係るコスト計(F)	千円	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450	0		
物に係るコスト	物件費	千円	969	1,477	1,600	1,482	1,558	-118			
	つら委託料	千円	252	539	666	539	604	-127			
	維持補修費	千円						0			
物に係るコスト計(G)		千円	969	1,477	1,600	1,482	1,558	0			
移転支的コスト	扶助費	千円	136,077	140,128	141,956	135,627	142,230	-6,329			
	補助費等	千円	45	0	23	23	45	0			
	繰出金	千円						0			
	その他	千円						0			
移転支的コスト計(H)		千円	136,122	140,128	141,979	135,650	142,275	0			
その他	千円						0				
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	139,541	144,055	146,029	139,582	146,283	0			
収入内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	都支出金	千円	134,433	139,237	141,956	135,627	142,230	-6,329			
	分指金及び負担金	千円						0			
	使用料及び手数料	千円						0			
	繰入金	千円						0			
	その他	千円						0			
収入計(J)		千円	134,433	139,237	141,956	135,627	142,230	0			
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	-5,108	-4,818	-4,073	-3,955	-4,053	0			
一般財源投入割合		%	4%	3%	3%	3%	3%	#DIV/0!			

2. 評価の部 (CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係と性評価	① 公共関係の妥当性	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 妥当である ⇒【以下に理由を記入】																
有効性評価	② 成果の向上余地	向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は都の条例に基づいており、行政及び市が行うのが妥当である。																
	③ 廃止・休止の成果への影響	影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 影響有 ⇒【その内容】 本事業を廃止・休止した場合、ひとり親家庭等の児童を養育する家庭に多大な影響があり、生活の安定を図ることが難しくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っている。																
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は都の条例に基づいており、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。																
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関係と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は? 特段の課題はないと思われる。																		
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は都の条例に基づいており、事業費の削減余地はない。																
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業の実施にあたっては、対象者は増加傾向にあり窓口対応の時間は増加しており、システムの導入や嘱託職員の配置により対応しているが、削減の余地はない。																
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は都の条例に基づいており、公平・公正である。																
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は? 特段の課題はないと思われる。																		
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)																		
(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)																
① 公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																	
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
本事業は児童育成手当条例に定められた、支給要件、支給額をもとにおこなっている。ひとり親家庭等の児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、事業を廃止・休止の影響は多大なものである。		<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持			×	低下		×	×
	削減	維持	増加															
向上																		
維持			×															
低下		×	×															
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 事務事業自体に改革、改善を要するものはない。ただし、公簿の確認だけでは把握することができない不正受給を減らすことや支給要件に係る審査基準を個別具体的な事案に当てはめると判断に迷う部分があることが制度自体の課題である。不正受給を減らすことについては、係全体でその制度内容を理解し、受給者・申請者の届出時の聞き取りを正確に行うことが解決の一端を担うと考える。																		
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか? 本事業は東京都の制度であり、市独自の判断で、見直し・廃止となることはない。																		

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)																			
事務事業名	No. 4 児童扶養手当支給事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください															
政策名	No. 2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課														
施策名	No. 3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ														
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠														
	一般	0	3	0	2	0	2	0	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業期間	単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)													

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する事業。各支給要件に該当する児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがいの状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者が対象。申請により、児童扶養手当法に定められた所得制限内の申請者に児童扶養手当を支給。児童扶養手当額は、全部支給の所得要件に該当した場合は、月額42,330円(平成28年4月時点での金額、その他多子加算有り)。一部支給要件に該当した場合は、申請者の所得額により減額支給となる。毎年8月に、現況届により、所得要件などの確認事務を行う。また、児童扶養手当の当初支給開始月の初日から起算して5年(又は手当の支給要件に該当する日の属する月の初日から起算して7年)を経過したときは、手当額の最大半額を支給停止することとなっているが、この支給停止の適用除外となる事由に該当する場合は事由届を受理し、審査している。その他、手当受給者に対する優遇制度(IR定期券の割引証の発行等)の事務をあわせて行っている。この事業の手当額については、国の1/3の補助を受けている。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PPLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
児童扶養手当の資格認定・支給・その他変更届の受理・審査(審査に伴う調査・聞き取り)
児童扶養手当証書の発行
児童扶養手当一部支給停止措置及び一部支給停止適用除外に係る受理・審査
②手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
基本業務は前年度と同様
平成29年度より請求内容の審査の際に、マイナンバーを利活用。

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがいの状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳まで(20歳未満で政令で定める程度のしょうがいの状態にある者を含む)の子どもが、心身ともに健やかに育つ。離婚等による生活の激変を緩和し、自立を促進する。

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(9月末)	人	439	458	450	426	426	-24
		受給対象児童数(9月末)	人	610	648	643	647	647	4
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	439	458	450	426	426	-24
		受給対象児童数(9月末)	人	610	648	643	647	647	4
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	手当支給額	千円	192,994	198,613	197,207	192,323	214,060	-4884
			人						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	286	286	286	286	286	286	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	0
物に係るコスト	物件費	千円	520	2,195	5,107	4,451	2,828	-656	
	うち委託料	千円	252	1,187	4,950	4,286	2,666	-664	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	520	2,195	5,107	4,451	2,828	0		
移転支的コスト	扶助費	千円	192,994	198,613	197,206	192,323	214,060	-4,883	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	192,994	198,613	197,206	192,323	214,060	0		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	200,800	208,094	209,599	204,060	224,174	0		
収入内訳	国庫支出金	千円	64,265	64,231	64,711	64,000	71,353	-711	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	64,265	64,231	64,711	64,000	71,353	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-136,535	-143,863	-144,888	-140,060	-152,821	0		
一般財源投入割合	%	68%	69%	69%	69%	68%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、公益の増進に役立っている。本事業の廃止・休止の影響は多大なものである。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	本事業は現金支給型の子育て支援制度のため、支給された手当が真に事業の目的達成に寄与しているか直接的な指標がない為、目的の達成度を測ることが難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、支給要件、支給額など児童扶養手当法に定められており、特に事業費の大半を占める扶助費の削減は困難である。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成26年2月の新システム導入により、事務処理の効率化が図られているが、窓口対応・電話対応等の時間削減は市民対応の低下を招く恐れもあり難しいと思われる。窓口以外の事務では、正職員は一事業一人を担当しており、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 児童扶養手当法に基づき実施しており、公平・公正である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	事務事業の課題はない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>本事業は児童扶養手当法に基づき行われている事業であり、法律の主旨に基づき、事務が行われていると考える。平成26年2月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により入力事務が軽減されるなど事務改善が行われ、効率性に関しての問題は、解消し、人員も最小限で行っている。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
児童扶養手当法に改正があった場合

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 5 特別児童扶養手当支給事業		一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 2 2子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
施策名	No. 3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
事業期間	単年度のみ	年度 ~ 年度			期間限定複数年度						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、障害児の福祉の増進を図ることを目的とする事業。20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者が対象(所得制限あり)。支給対象児童1人につき、障害等級が1級の児童を養育している者に月額51,500円、2級の児童を養育している者に月額34,300円を支給した。

ただし、認定・支払事務等は都が行っており、市が行っている事務は以下のとおりである。

①受給資格認定請求及び手当額改定請求の受理、その請求に係る事実についての審査に関する事務
 ②諸届等の受理及びその届出に係る事実についての審査に関する事務
 ③手当証書交付に関する事務
 ④印鑑・住所・支払金融機関・口座番号・有期期日の変更に係る証書の記載事項の訂正に関する事務

昭和39年、「重度精神薄弱児扶養手当」として重度知的障害児を対象に開始。昭和41年、名称を「特別児童扶養手当」に改め、身体障害児も対象に拡大。その後支給額の特例スライド制の採用などを経て、現行制度は平成3年4月より開始。

裁量性の小さい理由・根拠
 法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 特別児童扶養手当の認定請求書・障害状況届・その他変更届の受理
 特別児童扶養手当審査結果の通知
 特別児童扶養手当制度の広報

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者(所得制限あり)

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 対象者が養育する障害児の福祉の増進を図る。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ・子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。
 ・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象年齢児童数(12月末)	人	61	66	61	57	57	-4
		受給対象児童数(12月末)	人	62	67	62	59	59	-3
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(12月末)	人	61	66	61	57	57	-4
		受給対象児童数(12月末)	人	62	67	62	59	59	-3
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給率	%						0
		手当支給額	千円						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100				
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	143	143	143	0
	人に係るコスト計(F)	千円	700	700	643	643	643	0
物に係るコスト	物件費	千円	14	14	17	19	19	2
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	14	14	17	19	19	2	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	714	714	660	662	662	0	2
収入内訳	国庫支出金	千円	107	150	145	148	104	3
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	107	150	145	148	104	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-607	-564	-515	-514	-558	0	1
一般財源投入割合	%	85%	79%	78%	78%	84%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 本事業を廃止・休止した場合、対象者が養育する障害児の福祉の増進を図ることができなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っている。

有効性評価
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？
 本事業は現金支給型の子育て支援制度のため、支給された手当が真に事業の目的達成に寄与しているか直接的な指標がない為、目的の達成度を測ることが難しい。

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、市は認定請求書等の受理・審査、都への提出、都から送付される関係書類の受理・交付を行っているため、事業費の削減余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業の実施にあたっては、市は認定請求書等の受理・審査、都への提出、都から送付される関係書類の受理・交付を行っているため、人件費の削減余地がない。

公平性評価
 ⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
 現時点で事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見た事務事業の課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 本事業は法定受託事務であり、公共関与妥当性・効率性・公平性ともに見直し余地はない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか？
 特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に改正があった場合

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 7		ひとり親家庭等医療費助成事業			一実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください					
政策名	No. 2		2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課				
施策名	No. 3		基本施策3 子育て環境の充実			所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例						
事業期間	一般	0	3	0	2	0	3	0	1	2	3	0	0
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返	期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する事業。ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがいの状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者が対象。申請により、ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に定められた所得制限内の申請者に対し、医療証を交付。前年度市町村民税非課税世帯については、本人負担分(保険診療分)を助成。前年度市町村民税課税世帯については、医療費の1割負担有り。ただし、市単独事業として①入院時一部負担金の助成 ②入院時食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち、食事療養標準負担額相当分を助成 ③養育費を算入することにより所得制限を超える場合も対象とする助成を行っている。毎年11月初旬に、受給資格確認のため、現況届により、所得要件などの確認事務を行っている。この事業の扶助費については、東京都の2/3の補助を受けている。

平成2年、東京都「ひとり親家庭医療費助成制度」を基に開始。その後、所得制限の引き下げを経て、現在に至る。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
申請書・現況届の受理・審査後、対象世帯に医療証を交付
各種変更届等の受理・審査
医療費の支払い

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがいの状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
医療費を軽減し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
・子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。
・就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ。(ひとり親家庭等の福祉の増進)(児童の健全な育成)

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給世帯数(9月末)	ア 世帯	459	455	444	408	408	-36
		受給対象者数(9月末)	イ 人	839	875	884	808	808	-76
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給世帯数(9月末)	ア 世帯	459	455	444	408	408	-36
		受給対象者数(9月末)	イ 人	839	875	884	808	808	-76
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1件当たり医療助成費	ア 円	2,452	2,421	2,351	2,332	2,450	-19
		医療助成費	イ 千円	24,732	28,086	27,376	25,876	28,798	-1500
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	イ %						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,001	4,001	4,001	4,001	4,001	0
物に係るコスト	物件費	千円	25,868	1,670	1,787	1,614	1,688	-173
	うち委託料	千円	24,472	1,105	1,228	1,048	1,087	-180
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	25,868	1,670	1,787	1,614	1,688	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	24,732	28,086	27,376	25,876	28,798	-1,500
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	24,732	28,086	27,376	25,876	28,798	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	54,601	33,757	33,164	31,491	34,487	0	
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	17,823	20,271	19,614	18,540	20,570	-1,074
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	17,823	20,271	19,614	18,540	20,570	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-36,778	-13,486	-13,550	-12,951	-13,917	0	
一般財源投入割合	%	67%	40%	41%	41%	40%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、都の要綱に基づき行われている事業であり、行政及び市が行うのが妥当である。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、都の要綱に基づき行われているため、さらなる成果の向上は難しい。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、公益の増進に役立っている。本事業を廃止した場合の影響は多大である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は都の要綱に基づき行われている事業の為、事業の統廃合は不可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業に課題はない

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、都の要綱に基づき行われているものであり、支出の大部分を占める医療助成費を削減することは困難である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、ひとり親家庭等を対象とする手当と認定が重なるため、その担当の正職員が業務を行うことが効率的である。認定のための審査には法の解釈に基づく判断が必要になるため、正職員が行う必要がある。また、嘱託職員と連携して作業を進めており、臨時職員についてはH25年度より削減を行ったため、その他人件費に削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
本事業はひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、都制度に基づき実施しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
課題はないと思われる

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助要綱に基づき、適切に行われていると考える。平成26年2月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により、業務の効率化を図り、人員も最小限で対応している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、公益の増進に役立っている。本事業を廃止・休止した場合の影響は多大である。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
都の要綱が改正された場合見直し・廃止となる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	4 子育てプログラム事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実			所属係	発達支援室	課長名	宮崎 きよみ					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	子どもの総合発達支援事業					
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1	2	9	1	7	0
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (H28 年度 - 年度)				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

健康や相談から把握している、発達に気になるお子さんや、育てにくさを感じるお子さんを持つ保護者に紹介し、自分のお子さんの対応方法について学ぶ、保護者が、自信をもって楽しく育児できることを目的に、5日間を通して学んでいく講座、少人数性であり、8名定員、託児あり、未就学児の保護者について3回・小学生の保護者について2回実施、少人数の講座としていることについては、全員の発言を参加者同士が共有し、他のお子さんの育児状況について共感し、お子さんや家庭環境によるそれぞれの対応の違いがあることを学び、自分らしい育児とは何かについて考えられるようにするため、少人数性のグループで実施していく。

平成27年度発達支援室連絡協議会において、小学校の養護教諭よりペアレントトレーニング事業について実施の要望が出されていたため平成28年度から実施した。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
未就学児対象3回実施:1回定員6名で18名参加。

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
未就学児のコースに託児を加え、必要な保護者が参加しやすいように実施していく。また、小学生コースを今年度から2回実施。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
発達に気になるお子さんや、育てにくさを感じるお子さんを持つ保護者が育児が前向きに、楽しくできるようにすることを目的とする。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
発達に課題がある子どもとその保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
発達に気になるお子さんや、育てにくさを持つ保護者が地域で不安なく育児ができる。この講座をきっかけに、相談につながる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	子育てプログラム開催日数	ア	日		15日	25日		
		参加者延べ人員	イ	人		71人	200人		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	参加者におけるアンケート実施回数	ア	回		6回			
		保護者の育児に対する対応の変化の気ずき	イ	%		100%			
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			30			30
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	150	0	150
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				19		
	延べ業務時間	時間				75		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	113	0	113
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	263	0	263
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	263	0	263
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-263	0	-263
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
健康や相談から発達支援室につながった保護者において、この講座を紹介しているため直営で実施するのが妥当である。

成果の向上余地
 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない [以下に理由を記入]
講座の実施回数が増えれば参加できる保護者が増加するが、現状の職員体制ではこの実施回数が限度。
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 [その内容]
発達に心配のある保護者が自分の子どもについての対応を学ぶ場としては、とても有効な講座といえるため。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
 他に手段がない [以下に理由を記入]
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
一人一人の発達の状況を把握して対応しており、相談と連携しながらすすめているため相談フォロー事業として必要な事業と言える。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
少人数制の講座のため、一度にたくさんの対応ができるような講座での実施が不可であり、対応できる人数が限られている。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減の余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以上の職員や委託でできないか?
昨年度から新規に始めた事業であり、今年度も受け入れ人数に限りがあるため、相談でつながった保護者のみ紹介参加者を募っている状況であるが、小学生以上の保護者においては、発達支援室でまだ、相談につながっている人数がすくないため、市報などで公募し実施していく予定。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
1回の講座の受け入れ人数に限りがあるため、一度にたくさんの参加者が参加できる事業ではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
昨年度初めて実施した事業であり、参加した保護者の感想においては、とても満足であるという回答である。今後は、小学生対象の保護者において初めて実施する予定のため、講座の内容についてさらに参加者の満足いく内容にするために、内容については充分検討して実施していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今年度未就学児の保護者が参加しやすいように託児を設けて実施していくなど改善した。回数も増やして実施していくため、実施してみて1年ずつ検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
休日のみ参加できる保護者に対する検討。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?市民にこのような講座を実施しているという周知ができ、参加したい保護者における事業の実施ができた時、働いている保護者のための、休日の実施の検討。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)												
事務事業名	No. 4 児童扶養手当支給事業		実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課							
施策名	No. 3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ							
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	児童扶養手当法						
事業期間	一般	0	3	0	2	0	2	0	1	2	3	0	0
		単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返		期間限定複数年度		(年度 ~ 年度)					

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、福祉の増進を図るため、児童扶養手当を支給する事業。各支給要件に該当する児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがいの状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者が対象。申請により、児童扶養手当法に定められた所得制限内の申請者に児童扶養手当を支給。児童扶養手当額は、全部支給の所得要件に該当した場合は、月額42,330円(平成28年4月時点での金額、その他多子加算有り)。一部支給要件に該当した場合は、申請者の所得額により減額支給となる。毎年8月に、現況届により、所得要件などの確認事務を行う。また、児童扶養手当の当初支給開始月の初日から起算して5年(又は手当の支給要件に該当する日の属する月の初日から起算して7年)を経過したときは、手当額の最大半額を支給停止することとなっているが、この支給停止の適用除外となる事由に該当する場合は事由届を受理し、審査している。その他、手当受給者に対する優遇制度(IR定期券の割引証の発行等)の事務をあわせて行っている。この事業の手当額については、国の1/3の補助を受けている。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
児童扶養手当の資格認定・支給・その他変更届の受理・審査(審査に伴う調査・聞き取り)
児童扶養手当証書の発行
児童扶養手当一部支給停止措置及び一部支給停止適用除外に係る受理・審査
②手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
基本業務は前年度と同様
平成29年度より請求内容の審査の際に、マイナンバーを利活用。

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
父又は母と生計を同じくしていない児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者又は20歳未満で政令で定める程度のしょうがいの状態にある者)を監護する父又は母又は当該児童を養育する養育者
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進を図る。
④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
子どももつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳まで(20歳未満で政令で定める程度のしょうがいの状態にある者を含む)の子どもが、心身ともに健やかに育つ。離婚等による生活の激変を緩和し、自立を促進する。

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給者数(9月末)	人	439	458	450	426	426	-24
		受給対象児童数(9月末)	人	610	648	643	647	647	4
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(9月末)	人	439	458	450	426	426	-24
		受給対象児童数(9月末)	人	610	648	643	647	647	4
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	手当支給額	千円	192,994	198,613	197,207	192,323	214,060	-4884
		子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						0
			%						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)	
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0	
	延べ業務時間	時間	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	0	
	正規職員人件費計(C)	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	0	
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0	
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	200	200	200	200	200	200	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	286	286	286	286	286	286	0
	人に係るコスト計(F)	千円	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	7,286	0
物に係るコスト	物件費	千円	520	2,195	5,107	4,451	2,828	-656	
	うち委託料	千円	252	1,187	4,950	4,286	2,666	-664	
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0	
物に係るコスト計(G)	千円	520	2,195	5,107	4,451	2,828	-656		
移転支的コスト	扶助費	千円	192,994	198,613	197,206	192,323	214,060	-4,883	
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0	
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト計(H)	千円	192,994	198,613	197,206	192,323	214,060	-4,883		
その他	千円							0	
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	200,800	208,094	209,599	204,060	224,174	0	-5,539	
収入内訳	国庫支出金	千円	64,265	64,231	64,711	64,000	71,353	-711	
	都支出金	千円						0	
	分担金及び負担金	千円						0	
	使用料及び手数料	千円						0	
	繰入金	千円						0	
	その他	千円						0	
	収入計(J)	千円	64,265	64,231	64,711	64,000	71,353	0	-711
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-136,535	-143,863	-144,888	-140,060	-152,821	0	4,828	
一般財源投入割合	%	68%	69%	69%	69%	68%	#DIV/0!		

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価	① 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。
有効性評価	② 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。
	③ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 本事業は、父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するものであり、公益の増進に役立っている。本事業の廃止・休止の影響は多大なものである。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。
	活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	本事業は現金支給型の子育て支援制度のため、支給された手当が真に事業の目的達成に寄与しているか直接的な指標がない為、目的の達成度を測ることが難しい。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】 本事業は、支給要件、支給額など児童扶養手当法に定められており、特に事業費の大半を占める扶助費の削減は困難である。
公平性評価	⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】 平成26年2月の新システム導入により、事務処理の効率化が図られているが、窓口対応・電話対応等の時間削減は市民対応の低下を招く恐れもあり難しいと思われる。窓口以外の事務では、正職員は一事業一人を担当しており、削減の余地はない。
	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】 児童扶養手当法に基づき実施しており、公平・公正である。
	事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?	事務事業の課題はない

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
<p>① 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p> <p>④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり</p>	<p>本事業は児童扶養手当法に基づき行われている事業であり、法律の主旨に基づき、事務が行われていると考える。平成26年2月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により入力事務が軽減されるなど事務改善が行われ、効率性に関しての問題は、解消し、人員も最小限で行っている。</p>

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下	×		×
	削減	維持	増加														
向上																	
維持		○	×														
低下	×		×														

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
児童扶養手当法に改正があった場合

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 5 特別児童扶養手当支給事業		一実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	No. 2 2 子育て・教育		所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
施策名	No. 3 基本施策3 子育て環境の充実		所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律				
事業期間	単年度のみ		年度繰返		期間限定複数年度		年度 ~ 年度				

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

精神又は身体に障害を有する児童について特別児童扶養手当を支給することにより、障害児の福祉の増進を図ることを目的とする事業。20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者が対象(所得制限あり)。支給対象児童1人につき、障害等級が1級の児童を養育している者に月額51,500円、2級の児童を養育している者に月額34,300円を支給した。

ただし、認定・支払事務等は都が行っており、市が行っている事務は以下のとおりである。

①受給資格認定請求及び手当額改定請求の受理、その請求に係る事実についての審査に関する事務
 ②諸届等の受理及びその届出に係る事実についての審査に関する事務
 ③手当証書交付に関する事務
 ④印鑑・住所・支払金融機関・口座番号・有期期日の変更に係る証書の記載事項の訂正に関する事務

昭和39年、「重度精神薄弱児扶養手当」として重度知的障害児を対象に開始。昭和41年、名称を「特別児童扶養手当」に改め、身体障害児も対象に拡大。その後支給額の特例スライド制の採用などを経て、現行制度は平成3年4月より開始。

裁量性の小さい理由・根拠
 法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 特別児童扶養手当の認定請求書・障害状況届・その他変更届の受理
 特別児童扶養手当審査結果の通知
 特別児童扶養手当制度の広報

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 前年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
 20歳未満で政令に定める障害の状態にある児童を養育する者(所得制限あり)

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
 対象者が養育する障害児の福祉の増進を図る。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 ・子育て・子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。
 ・子どもたちが心身ともに健やかに育っている。

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	対象年齢児童数(12月末)	人	61	66	61	57	57	-4
		受給対象児童数(12月末)	人	62	67	62	59	59	-3
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給者数(12月末)	人	61	66	61	57	57	-4
		受給対象児童数(12月末)	人	62	67	62	59	59	-3
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	受給率	%						0
		手当支給額	千円						0
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	%						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	%						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	100	100	100	100	100	0
	正規職員人件費計(C)	千円	500	500	500	500	500	0
	再任用職員従事人数	人	1	1				
	延べ業務時間	時間	100	100				
	再任用職員人件費計(D)	千円	200	200	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			100	100	100	
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	143	143	143	0
	人に係るコスト計(F)	千円	700	700	643	643	643	0
物に係るコスト	物件費	千円	14	14	17	19	19	2
	うち委託料	千円						
	維持補修費	千円						
物に係るコスト計(G)	千円	14	14	17	19	19	2	
移転支的コスト	扶助費	千円						
	補助費等	千円						
	繰出金	千円						
	その他	千円						
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	714	714	660	662	662	0	2
収入内訳	国庫支出金	千円	107	150	145	148	104	3
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	107	150	145	148	104	3
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-607	-564	-515	-514	-558	0	1
一般財源投入割合	%	85%	79%	78%	78%	84%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与性評価

① 公共関与の妥当性
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、行政及び市が行うのが妥当である。

② 成果の向上余地
 向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、成果の向上余地がない。

③ 廃止・休止の成果への影響
 影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 影響有 ⇒【その内容】
 本事業を廃止・休止した場合、対象者が養育する障害児の福祉の増進を図ることができなくなるため、本事業は施策の目的や公益の増進に役立っている。

有効性評価

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
 他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、類似事業との統廃合・連携による成果の向上は困難である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
 本事業は現金支給型の子育て支援制度のため、支給された手当が真に事業の目的達成に寄与しているか直接的な指標がない為、目的の達成度を測ることが難しい。

効率性評価

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、市は認定請求書等の受理・審査、都への提出、都から送付される関係書類の受理・交付を行っているため、事業費の削減余地がない。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
 削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
 本事業の実施にあたっては、市は認定請求書等の受理・審査、都への提出、都から送付される関係書類の受理・交付を行っているため、人件費の削減余地がない。

公平性評価

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
 見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
 本事業は法定受託事務であり、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 現時点で事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見た事務事業の課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与と妥当性 適切 見直し余地あり

② 有効性 適切 見直し余地あり

③ 効率性 適切 見直し余地あり

④ 公平性 適切 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
 本事業は法定受託事務であり、公共関与妥当性・効率性・公平性ともに見直し余地はない。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載

事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
 特別児童扶養手当等の支給に関する法律等に改正があった場合

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)										
事務事業名	No. 7		ひとり親家庭等医療費助成事業			一実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください			
政策名	No. 2		2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課		
施策名	No. 3		基本施策3 子育て環境の充実			所属係	手当・助成係	課長名	宮崎 きよみ		
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例				
事業期間	単年度のみ	年度 ~ 年度			期間限定複数年度						

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進を図るため、医療費の一部を助成する事業。ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがいの状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者が対象。申請により、ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例に定められた所得制限内の申請者に対し、医療証を交付。前年度市町村民税非課税世帯については、本人負担分(保険診療分)を助成。前年度市町村民税課税世帯については、医療費の1割負担有り。ただし、市単独事業として①入院時一部負担金の助成 ②入院時食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額のうち、食事療養標準負担額相当分を助成 ③養育費を算入することにより所得制限を超える場合も対象者とする助成を行っている。毎年11月初旬に、受給資格確認のため、現況届により、所得要件などの確認事務を行っている。この事業の扶助費については、東京都の2/3の補助を受けている。

平成2年、東京都「ひとり親家庭医療費助成制度」を基に開始。その後、所得制限の引き下げを経て、現在に至る。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

①手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
申請書・現況届の受理・審査後、対象世帯に医療証を交付
各種変更届等の受理・審査
医療費の支払い

①手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
前年度と同様

②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
ひとり親家庭等の児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童又は20歳未満でしようがいの状態にある児童)と、その児童を監護しているひとり親家庭の母又は父、その児童を養育している養育者

③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
医療費を軽減し、ひとり親家庭の福祉の増進を図る。

④結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
・子どもをもつ世帯(保護者)が、地域の中で子育てをしている。
・就学前の乳幼児・義務教育の児童生徒(公立、私立を問わず)・18歳までの子どもが、心身ともに健やかに育つ。(ひとり親家庭等の福祉の増進)(児童の健全な育成)

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
① 手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	受給世帯数(9月末)	ア 世帯	459	455	444	408	408	-36
		受給対象者数(9月末)	イ 人	839	875	884	808	808	-76
② 対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	受給世帯数(9月末)	ア 世帯	459	455	444	408	408	-36
		受給対象者数(9月末)	イ 人	839	875	884	808	808	-76
③ 意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	1件当たり医療助成費	ア 円	2,452	2,421	2,351	2,332	2,450	-19
		医療助成費	イ 千円	24,732	28,086	27,376	25,876	28,798	-1500
④ 結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	子育てしやすい環境が整っていると思う市民の割合	ア %						0
		子どもの成長に関して悩みや不安を抱えている保護者の割合	イ %						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	600	600	600	600	600	0
	正規職員人件費計(C)	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	0
	再任用職員従事人数	人	0	0	0	0	0	0
	延べ業務時間	時間	0	0	0	0	0	0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人	1	1	1	1	1	0
	延べ業務時間	時間	700	700	700	700	700	0
	嘱託職員人件費計(E)	千円	1,001	1,001	1,001	1,001	1,001	0
	人に係るコスト計(F)	千円	4,001	4,001	4,001	4,001	4,001	0
物に係るコスト	物件費	千円	25,868	1,670	1,787	1,614	1,688	-173
	うち委託料	千円	24,472	1,105	1,228	1,048	1,087	-180
	維持補修費	千円	0	0	0	0	0	0
物に係るコスト計(G)	千円	25,868	1,670	1,787	1,614	1,688	0	
移転支的コスト	扶助費	千円	24,732	28,086	27,376	25,876	28,798	-1,500
	補助費等	千円	0	0	0	0	0	0
	繰出金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト計(H)	千円	24,732	28,086	27,376	25,876	28,798	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	54,601	33,757	33,164	31,491	34,487	0	

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円	17,823	20,271	19,614	18,540	20,570	-1,074
	分担金及び負担金	千円	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	千円	0	0	0	0	0	0
	繰入金	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	収入計(J)	千円	17,823	20,271	19,614	18,540	20,570	0
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-36,778	-13,486	-13,550	-12,951	-13,917	0	
一般財源投入割合	%	67%	40%	41%	41%	40%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

① 公共関与の妥当性
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
妥当である ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、都の要綱に基づき行われている事業であり、行政及び市が行うのが妥当である。

② 成果の向上余地
向上余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、都の要綱に基づき行われているため、さらなる成果の向上は難しい。

③ 廃止・休止の成果への影響
影響無 ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
影響有 ⇒【その内容】
本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、公益の増進に役立っている。本事業を廃止した場合の影響は多大である。

④ 類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができない ⇒【以下に理由を記入】
他に手段がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は都の要綱に基づき行われている事業の為、事業の統廃合は不可能である。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業に課題はない

⑤ 事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、都の要綱に基づき行われているものであり、支出の大部分を占める医療助成費を削減することは困難である。

⑥ 人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない ⇒【以下に理由を記入】
本事業は、ひとり親家庭等を対象とする手当と認定が重なるため、その担当の正職員が業務を行うことが効率的である。認定のための審査には法の解釈に基づく判断が必要になるため、正職員が行う必要がある。また、嘱託職員と連携して作業を進めており、臨時職員についてはH25年度より削減を行ったため、その他人件費に削減の余地はない。

⑦ 受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある ⇒【以下に理由を記入】 ⇒3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である ⇒【以下に理由を記入】
本事業はひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、都制度に基づき実施しており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
課題はないと思われる

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映(ACTION))

(1) 担当課評価者としての評価結果

① 公共関与妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
本事業は東京都ひとり親家庭等医療費助成事業補助要綱に基づき、適切に行われていると考える。平成26年2月より「児童福祉総合システム」を導入し、行政基本台帳のシステムとの連携により、業務の効率化を図り、人員も最小限で対応している。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		○	×
低下	×		×

本事業は、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与するとともに、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを意図するものであり、公益の増進に役立っている。本事業を廃止・休止した場合の影響は多大である。

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか。また、見直し・廃止となりますか?
都の要綱が改正された場合見直し・廃止となる。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	4 子育てプログラム事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課					
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実			所属係	発達支援室	課長名	宮崎 きよみ					
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	子どもの総合発達支援事業					
事業期間	一般	0	3	0	2	0	1	2	9	1	7	0
		単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/>	単年度繰返			期間限定複数年度 (H28 年度 - 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

健康や相談から把握している、発達に気になるお子さんや、育てにくさを感じるお子さんを持つ保護者に紹介し、自分のお子さんの対応方法について学ぶ、保護者が、自信をもって楽しく育児できることを目的に、5日間を通して学んでいく講座、少人数性であり、8名定員、託児あり、未就学児の保護者について3回・小学生の保護者について2回実施、少人数の講座としていることについては、全員の発言を参加者同士が共有し、他のお子さんの育児状況について共感し、お子さんや家庭環境によるそれぞれの対応の違いがあることを学び、自分らしい育児とは何かについて考えられるようにするため、少人数性のグループで実施していく。

平成27年度発達支援室連絡協議会において、小学校の養護教諭よりペアレントトレーニング事業について実施の要望が出されていたため平成28年度から実施した。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
未就学児対象3回実施:1回定員6名で18名参加。

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
未就学児のコースに託児を加え、必要な保護者が参加しやすいように実施していく。また、小学生コースを今年度から2回実施。

対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等
発達に気になるお子さんや、育てにくさを感じるお子さんを持つ保護者が育児が前向きに、楽しくできるようにすることを目的とする。

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
発達に課題がある子どもとその保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
発達に気になるお子さんや、育てにくさを持つ保護者が地域で不安なく育児ができる。この講座をきっかけに、相談につながる。

(2)各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	子育てプログラム開催日数	ア	日		15日	25日		
		参加者延べ人員	イ	人		71人	200人		
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	参加者におけるアンケート実施回数	ア	回		6回			
		保護者の育児に対する対応の変化の気付き	イ	%		100%			
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3)事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(決算)(A)	平成28年度(決算見込み)(B)	平成29年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1			
	延べ業務時間	時間			30			30
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	0	150	0	150
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人				19		
	延べ業務時間	時間				75		
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	113	0	113
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	0	263	0	263
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
	物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
	移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0
その他	千円							0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	0	263	0	263
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
		収入計(J)	千円	0	0	0	0	0
	収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	0	-263	0	-263
	一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	#DIV/0!	#DIV/0!

2 評価の部 (CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
健康や相談から発達支援室につながった保護者において、この講座を紹介しているため直営で実施するのが妥当である。

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]
講座の実施回数が増えれば参加できる保護者が増加するが、現状の職員体制ではこの実施回数が限度。
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]
発達に心配のある保護者が自分の子どもについての対応を学ぶ場としては、とても有効な講座といえるため。

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]
統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]
他に手段がない [以下に理由を記入]
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?
一人一人の発達の状況を把握して対応しており、相談と連携しながらすすめているため相談フォロー事業として必要な事業と言える。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
少人数制の講座のため、一度にたくさんの対応ができるような講座での実施が不可であり、対応できる人数が限られている。

効率性評価
事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減の余地がない [以下に理由を記入]
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)
講師と職員で講座は対応しており、託児も職員が対応しながら実施していくため、これ以上の削減の余地はない。

公平性評価
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以上の職員や委託でできないか?
昨年度から新規に始めた事業であり、今年度も受け入れ人数に限りがあるため、相談でつながった保護者のみ紹介参加者を募っている状況であるが、小学生以上の保護者においては、発達支援室でまだ、相談につながっている人数がすくないため、市報などで公募し実施していく予定。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
1回の講座の受け入れ人数に限りがあるため、一度にたくさんの参加者が参加できる事業ではない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
昨年度初めて実施した事業であり、参加した保護者の感想においては、とても満足であるという回答である。今後は、小学生対象の保護者において初めて実施する予定のため、講座の内容についてさらに参加者の満足いく内容にするために、内容については充分検討して実施していく必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
今年度未就学児の保護者が参加しやすいように託児を設けて実施していくなど改善した。回数も増やして実施していくため、実施してみて1年ずつ検討していく。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			
低下		x	x

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
休日のみ参加できる保護者に対する検討。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになりませんか、また、見直し・廃止となりますか?市民にこのような講座を実施しているという周知ができ、参加したい保護者における事業の実施ができた時、働いている保護者のための、休日の実施の検討。

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名	3 巡回相談事業			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください								
政策名	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部		所属課	子ども家庭部				
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実			所属係	発達支援室		課長名	宮崎 きよみ				
予算科目	会計	款	項	目	事業コード							
	一般	0	3	0	2	0	1	2	9	1	7	0
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H25 年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)				この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)								
巡回相談事業は、公・私立保育所(14園)、認証保育所3園、公認私立幼稚園(9園)幼稚園類似施設(1園)家庭福祉員(3園)を対象に、巡回相談を希望する園へ、小児神経専門医と臨床心理士が1回~2回ずつ訪問し、児童へのかかりや保護者への対応等について助言指導している事業であり、発達支援室の相談員も同行している。また、平成28年度~学童巡回・学校訪問も実施し発達支援室の通所・相談事業を利用したお子さんが通う学童保育所や学校において保護者の了解のもとに、作業療法士や臨床発達心理士の巡回相談事業を展開している。				国立市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした、「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に「発達支援室」を設置した。								
裁量性の小さい理由・根拠				法令等により事業の実施が義務付けられている事業								

(1) 事務事業の目的と指標
 手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
 認可保育所:26回・認証保育所:1回・幼稚園など20回・家庭福祉員1回計61回巡回を実施した。学童保育所は発達支援室職員が12月~1カ所・月2回巡回し、作業療法士のスーパーバ

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
 平成29年度も28年度同様、幼稚園保育園の事業展開を実施する中で、学童巡回の拡充や新たに小学校巡回を実施していく。経過観察として、発達支援室で保護者の了解のとれているお子さんにおいては、幼稚園保育園・学童・学校巡回時にお子さんの発達状況などを確認し、引き続き関係機関と連携しながら支援をすすめていく。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
 0歳~18歳までの乳児・児童・生徒を支援している支援者に発達やかわり、保護者への対応などにおいて助言指導する。また、発達に気になるお子さんが必要な相談支援や療育支援につながるよう支援者を通して働きかけていく。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
 発達に課題がある子ども及び子どもを持つ保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。

項目		名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	巡回相談利用施設(保育所・幼稚園・学童・学校)	ア		39	63	67	67		4
		相談延件数	イ		148	208	269	300		61
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)		ア							0
			イ							0
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		ア							0
			イ							0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア							0
			イ							0

項目		単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1		
	延べ業務時間	時間			24	24	48		0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	120	120	240	0	0
	再任用職員従事人数	人							
	延べ業務時間	時間							0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		2	2	3	2		
	延べ業務時間	時間		156	180	220	168		40
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	330	252	0	330
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	120	450	492	0	330
物に係るコスト	物件費	千円		760	920	1,423	1,533		503
	うち委託料	千円		760	920	1,423			503
	維持補修費	千円							0
物に係るコスト計(G)		千円	0	760	920	1,423	1,533	0	503
移転支的コスト	扶助費	千円							0
	補助費等	千円							0
	繰出金	千円							0
	その他	千円							0
移転支的コスト計(H)		千円	0	0	0	0	0	0	0
その他	千円								0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)		千円	0	760	1,040	1,873	2,025	0	833
収入内訳	国庫支出金	千円							0
	都支支出金	千円		380	453				453
	分担金及び負担金	千円							0
	使用料及び手数料	千円							0
	繰入金	千円							0
	その他	千円							0
	収入計(J)		千円	0	380	453	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)		千円	0	-380	-587	-1,873	-2,025	0	-1,286
一般財源投入割合		%	#DIV/0!	50%	56%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	子どもの発達総合支援事業の中の巡回相談事業として位置づけられているものであり、保健・福祉・教育の連携が図られる必要があるため公共関与は妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある (以下に理由を記入) <input type="checkbox"/> 向上余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	関係機関との連携を強化しこの事業を理解してもらうなどのかわりをひろげていくことで、さらに利用施設が増加されていく可能性もある。	
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 (その内容)	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	利用施設から求められている事業でもあり、また、保健・福祉・教育の連携が図られる必要があるため公共関与は妥当である。廃止は考えられない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	他に手段がない (以下に理由を記入) 利用施設から求められている事業でもあり、また、保健・福祉・教育の連携が図られる必要があるため公共関与は妥当である。廃止は考えられない。	
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?	市内の乳幼児保育・幼稚園施設に年々認知され、利用度が増している事業と言える。しかし、支援者側の支援が主な事業であるため、その後支援者が保護者に発達支援を行うことと進めることも多く、保護者側立った視点での相談事業ではないことが課題。そのため、これからは、子どもへの支援が必要と自然に相談につながる流れをつくっていくことも必要で、保護者が気軽に巡回相談日に園で相談できるような仕組みづくりも必要と思われる。また、学童・学校巡回相談については、今年度から実	
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?	現状でこれ以上のコスト削減は見出せない。年々相談件数が増えている。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正規職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	正規職員1名・嘱託職員2名で対応しており、これ以上の削減余地がない。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある (以下に理由を記入) <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である (以下に理由を記入)	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	この事業を理解し、利用している施設においては、子どもへの早期支援や、関係機関との連携が図られるよう発達支援室において切れ目の無い支援を図っているところであり、有効性が高い事業となっている。利用していない施設においては、子どもの状況について情報が不明のため、発達に気になるお子さんにおける支援の関与が適当かどうかかわらない。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
 関係機関等に発達支援室が認知され、巡回相談事業の必要性が対象施設においても相互に理解がされるように働きかけること。また利用しない施設においては、利用したくない理由があると思われるため、保護者が相談できる場とすれば利用してくれるかもしれないなどの別の事業展開を検討して実施していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	市内の幼稚園・保育園など全園を対象としている事業であるが、また、この事業を必要としない園があるため、事業における理解を深めていけるよう園や、市民において引き続き周知徹底を図っていく。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
公平性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載	(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																
<input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>x</td> <td></td> <td>x</td> </tr> </table>		削減	維持	増加	向上				維持				低下	x		x
	削減	維持	増加														
向上																	
維持																	
低下	x		x														
関係機関等に発達支援室が認知され、巡回相談事業の必要性が対象施設においても相互に理解がされるように働きかけること。また利用しない施設においては、利用したくない理由があると思われるため、保護者が相談できる場とすれば利用してくれるかもしれないなどの別の事業展開を検討して実施していく必要がある。																	

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
 巡回相談事業の対象となる幼稚園・保育所・学童保育所、学校は他課の管轄となるため、主管課との相互の理解を図り事業展開していくことが必要。また、園においては、子ども一人一人においての対応に対する助言指導という目的を理解してもらい、園から保護者が発達支援の相談につながる際に、一方的にすめられたのではなく、保護者も子どもの発達における課題を理解し、保護者から希望して相談にのるような事業展開ができることが今後の課題。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?
 市内の公・私立保育所・認証保育所・公認私立幼稚園・家庭福祉員に通う発達支援の必要と思われる乳幼児や、また学童保育所・小中学校に所属している発達支援が必要と思われる児童生徒が、関係機関及び、保護者において適切な支援・対応が図られ、心身ともに健やかに育っていくこと。また、その子どもを持つ保護者が育ち・育てやすい環境で、安心して地域の中で子育てをしていけると考えること。

評価実施 平成 29 年度		事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)											
事務事業名		2 通所事業			実施計画上の重点項目		重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名		2 子育て・教育			所属部		子ども家庭部	所属課	子育て支援課				
施策名		3 基本施策3 子育て環境の充実			所属係		発達支援室	課長名	宮崎 きよみ				
予算科目		会計	款	項	目	事業コード	法令根拠		子どもの総合発達支援事業				
事業期間		一般	0	3	0	2	0	1	2	9	1	7	0
		単年度のみ											
		単年度繰返											
		期間限定複数年度											
		26											
		年度											
		年度											
事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)													
通所事業の対象は、小集団によるグループ活動により成長発達が効果的と思われる1歳6か月児～就学前の子どもとその保護者、利用の流れは、健診や直接の相談から、発達の専門相談につながり、見立ての基にこの事業に参加することが効果的なお子さんの保護者に対して事業を紹介し、保護者も利用希望があった場合に見学などを得て参加となる。事業内容は発達段階に応じたグループに親子で参加する中で、子どもの成長発達を支援するとともに、保護者からの相談を受けられるよう個別相談を展開し、切れ目の無い適切な支援が図られるように勤めていく。実施場所は、保健センターで月(午前・午後)・火・水・金曜日の午前中実施。1グループ8名～10名程度。隔週の週1回利用(原則月2回の利用)。保健師・医師・臨床発達心理士・臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士・保育士などで実施。平成29年度より、組織改正で保健センターと事業を一本化し、保健センターで実施されていた健診後のフォロー事業くれよん・ばすてるを発達支援室のび～す事業として実施していく。													
国立市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした、「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に「発達支援室」を設置。平成26年4月18日より保健センターの2階を実施場所として通所事業を開始した。裁量性の小さい理由・根拠法令等により事業の実施が義務付けられている事業													
1 現状把握の部(PLAN)(DO)													
(1) 事務事業の目的と指標													
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載) 月・水曜日は保健センターで午前中、木曜日は子ども家庭支援センターで午後実施。5グループ:計87回述べ、341名参加。													
手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載) 平成29年度より保健センターの通所事業である健診後のフォロー事業くれよん・ばすてるを発達支援室が実施し、通所事業利用中に、保護者が適切な見立てができる専門相談につながり、発達の気になるお子さんを育児している保護者が、不安なく、早期に適切な対応ができるような支援につなげていく。													
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 発達段階において支援が必要な1歳6か月から就学前の児童とその保護者。													
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 対象児が小集団で成功経験を重ね、本児にあった経験を積み重ねていくことができること。また、保護者においては、子どもの発達状況を知り、対応や接し方について理解できるようになり、成長発達の過程で、適切な相談・支援につながる必要性を理解すること。													
結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度 発達に課題がある子どもとその保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育っていくこと。													
(2) 各指標等の推移													
項目													
名称													
単位													
平成25年度(決算)													
平成26年度(決算)													
平成27年度(決算)(A)													
平成28年度(決算見込み)(B)													
平成29年度(当初予算)													
目標年度(目標値)													
差額(B)-(A)													
手段													
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)													
通所開所日数													
通所利用者延数													
対象													
対象指標(対象の大きさを表す指標)													
通所利用者に対するアンケート実施数(1回/6か月)													
通所利用における満足度													
意図													
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)													
結果													
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)													
(3) 事務事業コストの推移													
項目													
単位													
平成25年度(決算)													
平成26年度(決算)													
平成27年度(決算)(A)													
平成28年度(決算見込み)(B)													
平成29年度(当初予算)													
目標年度(目標値)													
差額(B)-(A)													
支出内訳													
人に係るコスト													
正規職員従事人数													
延べ業務時間													
正規職員人件費計(C)													
再任用職員従事人数													
延べ業務時間													
再任用職員人件費計(D)													
嘱託職員従事人数													
延べ業務時間													
嘱託職員人件費計(E)													
人に係るコスト計(F)													
物件費													
うち委託料													
維持補修費													
物に係るコスト計(G)													
扶助費													
補助費等													
繰入金													
その他													
移転支的コスト計(H)													
その他													
支出計(I)=(F)+(G)+(H)													
収入内訳													
国庫支出金													
都支出金													
分担金及び負担金													
使用料及び手数料													
繰入金													
その他													
収入計(J)													
収支差額(K)=(J)-(I)													
一般財源投入割合													

2 評価の部(CHECK)*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価		公共関与の妥当性		公共関与の妥当性	
公共関与と性評価	なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	事
		<input type="checkbox"/> 妥当である	[以下に理由を記入]		
		通所事業が必要な発達の気になるお子さんへの無償の事業展開であり、相談からの支援を考えると通所事業は必要。しかし、平日の実施であり、働いている保護者においては利用しにくい。休日の事業展開の検討が必要であり、運営において今後検討が必要。また、保健センターの健診フォロー事業であるくれよん・ばすてる事業が実施されており、それぞれの違いが十分に状況であった。平成29年度は統合して実施していくが今年1年実施し、今後の課題を整理していく必要がある。			
		成果の向上余地			
有効性評価	成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input type="checkbox"/> 向上余地がない	[以下に理由を記入]		
		保健センターの通所事業を統合していく。早期に、ST・OTなどの発達専門相談につながるようすすめていくため、市民サービスの向上・成果は期待できる。			
		廃止・休止の成果への影響			
効率的性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?	<input type="checkbox"/> 影響無	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	[その内容]		
		発達に課題があると思われるお子さんの保護者においては、成長発達において今後支援が必要という理解をしていくための親子で参加するグループ活動が必要。親子で集団の場に参加することで、園や家庭では分からないお子さんの特性や課題が理解できるようになるため、通所事業の休止は考えられない。			
		類似事業との統廃合・連携の可能性			
公平性評価	類似事業との統廃合・連携の可否を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある	(具体的な手段、事務事業)		
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	[以下に理由を記入]		
		<input type="checkbox"/> 他に手段がない	[以下に理由を記入]		
平成29年度より、保健センター未就学児の通所事業を発達支援室が主体となり実施していく。					
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与と性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?					
今年度から、やっと、通所事業を統合して実施していくため、この事業の運営において検討しながら実施していくところであり、今年1年実施し課題を見出ししていく。					
効率的性評価	事業費の削減余地・職人の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がある	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input type="checkbox"/> 事業費削減(職人確保)余地がない	[以下に理由を記入]		
		現在嘱託職員のみで運営しているが、今後は保育園勤務経験のある正規職員及び、再任用職員などにおける職員と、専門嘱託職員(現臨床発達心理士3名程度)で実施するなど検討できるといえる。			
		人件費(延べ業務時間)の削減余地			
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input type="checkbox"/> 削減余地がない	[以下に理由を記入]		
		通所事業の運営における検討が可能。			
		受益機会・費用負担の適正化余地			
公平性評価	事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	[以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映	
		<input type="checkbox"/> 公平・公正である	[以下に理由を記入]		
		平日利用できない保護者におけるの検討が必要。			
		事務事業コスト、効率的性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
今年度から統合して実施していくため通所事業のプログラムがまだ安定してなく、すべての運営に関して見直しながら実施している。また、休日の通所事業を展開すべき今後検討していく。					
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)					
(1) 担当課評価者としての評価結果					
公共関与と妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり					
有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり					
効率的性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり					
公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり					
(2) 全体総括(振り返り、反省点)					
かねてから、事業統合を検討していたこともあり、平成29年度早期に未就学児の発達に係る通所事業を一本化して実施しているところ。今後を見据えた事業展開にむけてさらに検討していく。					
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載					
<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率的性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)					
<input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止					
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)					
保健センターと統合して実施。					
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)					
コスト					
削減 維持 増加					
向上					
維持					
低下					
成果					
削減 維持 増加					
x x x					
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策					
統合して実施していくため、母子保健と療育を兼ねた通所事業の展開を図る必要があり、通所事業に通っている利用児に対する支援の要となるプログラムや運営の向上を図るため、発達支援室職員と保健センターくれよん・ばすてる担当職員で協力して実施していく。また、今後の国立市の通所事業の在り方において見据えて実施していくこと。					
(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたことになり、また、見直し・廃止となりますか?市として通所事業を実施していく必要性の明確化が図られ、発達の気になるお子さんにおいて適切な療育支援にスムーズにつながるために、働いている保護者においても、休日なども親子で通所事業に参加するという事業展開ができた時。また、人権費においては職員配置において検討された時。					

評価実施 平成 29 年度	事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)									
事務事業名	1 子ども発達相談			実施計画上の重点項目 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください						
政策名	2 子育て・教育			所属部	子ども家庭部	所属課	子育て支援課			
施策名	3 基本施策3 子育て環境の充実			所属係	発達支援室	課長名	発達支援室			
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠	発達障害者支援法 国立発達支援室条例			
事業期間	単年度のみ			<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返			期間限定複数年度 (H25 年度 - 年度)			

事務事業の概要(事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述) この事業を開始した経緯(いつ、どのような経緯で開始したか)

子ども発達相談事業の対象は0歳～18歳の発達に心配のある子ども及び保護者における来所相談を実施。電話などによる保護者からの主訴を受けて、発達の見立ての専門職である、小児神経科医・臨床心理士・言語聴覚士・作業療法士が保護者からの相談に対応するとともに適切な見立てを行う。この初回の専門相談の見立てを受けて、発達支援室職員がさらに子どもにおいて必要となる別の専門相談へつながるよう保護者に支援し、一人に対して必ず、2～3の専門相談に対応するよう展開する。その後、保護者の意向と、身体やこぼなどの子どもの発達状況を総合的に把握した発達支援室職員が、適切な療育支援や医療機関を紹介したり、また、保護者の同意のもとに、保健センター地区担当保健師、所属している保育園または幼稚園職員、教育委員会就学相談担当職員、小中学校職員などの関係職員につなぎ、保護者や各機関の職員が子どもの特性を理解し対応できると、安心して成長発達できるよう切れ目のない支援展開を図る。

国立市内に居住する発達段階において配慮を必要とする子ども及びその家族並びに関係機関の職員等を支援することを目的とした、「子どもの発達総合支援事業」を行うため、平成25年4月より子ども家庭支援センター内に「発達支援室」を設置。

裁量性の小さい理由・根拠
法令等により事業の実施が義務付けられている事業

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標
手段:平成28年度の実績(平成28年度に行った主な活動を具体的に記載)
発達に気になる保護者の相談に対して専門的な見立てによる対応を行った。新規相談件数合計66件。ST・OT・臨床心理士による相談件数:合計166名。

手段:平成29年度の事業計画(平成29年度に計画している主な活動を具体的に記載)
今年度から発達の見立ての要として医師の個別相談枠をとり入れたため、ST・OT・臨床心理士とともに専門相談を展開していく。

対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等
発達に心配のある18歳までの児童及びその保護者と、関係する支援者へ適切な助言指導が図れる
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
対象児の発達の課題を明確にし、保護者が子どもへの対応や接し方全般について理解する。また、属している施設の支援者においては、保護者に了解を得て発達支援室が連携をとり、支援の方向性を共有できるように支援者に助言をおこない、支援する支援者も保護者と子どもへの理解を深めることができるようにする。

結果:基本施策の目的や効果を高めるためのこの事業の貢献度
発達に課題がある子ども及び子どもを持つ保護者が育ち・育てやすい環境ができ、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしていく。子どもたちが心身ともに健やかに育

(2) 各指標等の推移

項目	名称	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
手段	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	相談室開所日数	ア	日	181	244	243	243	-1
		新規相談件数	イ	人	42	64	66	100	2
対象	対象指標(対象の大きさを表す指標)	個別専門相談実施回数	ア	人		10	175		165
		個別相談件数	イ	人		10	166		156
意図	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		イ						0
			イ						0
結果	上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		ア						0
			イ						0

(3) 事務事業コストの推移

項目	単位	平成25年度 (決算)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (決算)(A)	平成28年度 (決算見込み)(B)	平成29年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
人に係るコスト	正規職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	正規職員人件費計(C)	千円						0
	再任用職員従事人数	人						0
	延べ業務時間	時間						0
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人		2	3	3	2	
	延べ業務時間	時間		2,815	2,827	4,383	2,925	12
	嘱託職員人件費計(E)	千円		5,316	5,344	7,962	5,207	28
	人に係るコスト計(F)	千円		5,316	5,344	7,962	5,207	28
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円		0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円						0
	繰出金	千円						0
	その他	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	0	0	0	0	
その他	千円							0
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	16,706	5,316	5,344	7,962	5,207	28	2,618
収入内訳	国庫支出金	千円		0	0			0
	都支支出金	千円	8,353	6,408	6,422	6,505	6,354	14
	分指金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
	収入計(J)	千円	8,353	6,408	6,422	6,505	6,354	14
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	-8,353	1,092	1,078	-1,457	1,147	-14	-2,535
一般財源投入割合	%	50%	-21%	-20%	18%	-22%		

2 評価の部(CHECK) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関係の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?		子どもの発達総合支援事業の中の相談事業として位置づけられているものであり、保健・福祉・教育の連携が図られる必要があるため公共関係は妥当である。	
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?		今年度組織改正後に、本格実施される保健センターとの連携により、さらに0歳～切れ目の無い支援展開が図れると言える。	
廃止・休止の成果への影響	<input checked="" type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	【以下に理由を記入】 【その内容】	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		誰もが望めば受けられる無償の発達の専門相談は今まで無かった事業であり、市民や支援者から求められてきたものであるため、廃止は考えられない。	
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 他に手段がない	(具体的な手段、事務事業) 【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?		保健センターと連携した事業展開。	
活動指標:対象指標:成果指標の推移、公共関係性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?			
市民および関係機関等に発達支援室が認知され、相談数が増加し専門相談がここで受けられると周知されること。今後は、平日のみの対応で働いている保護者には負担のため、土曜の開設なども検討していく必要がある。			
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?		専門職の相談は、発達の見立ての要のため削減はあり得ない。	
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)		すべて、嘱託職員対応となっている。	
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	【以下に理由を記入】 【以下に理由を記入】	3 改革・改善方向の部に反映
事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?		平日に相談ができない保護者においては、相談したくてもしにくい状況と言える。	
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?			
将来的に、土曜日などや隔週で日曜日なども相談を開設するなど検討。			

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 担当課評価者としての評価結果

公共関係と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成29年度7月から保健センターと同じ係りになり、事業展開していくことで、切れ目の無い支援が展開でき、市民サービス・対応の向上が期待できるといえる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・具体的に記載
 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
 事業統廃合・連携 縮小 休止 廃止
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
保健センターと0歳～の切れ目の無い支援展開を図る。また、教育委員会とも就学後においても連携していけるよう今年度から、保護者の了解を得られたお子さんに対して、学校訪問を展開していくこと。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策
今後、市民サービスの向上を図るため土曜日の相談を展開することも検討すべき。そのために、正規職員・相談対応専門職の整備なども図っていく。

(6) <目標達成基準、見直し・廃止基準>この事業はどのような状態となれば目標が達成されたこととなりますか、また、見直し・廃止となりますか?
0歳から18歳まで一貫して発達支援室が他課と連携しながら子どもの発達の状況を把握したり必要な支援を行い、18歳以降は、しょうがい者支援課に確実につないで切れ目の無い支援展開が図られること。